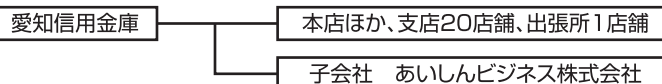


連結状況

子会社の主要な事業の内容及び組織の構成

愛知信用金庫の子会社は、「あいしんビジネス株式会社」1社で、当金庫に係る事務処理等の受託を主要な業務としております。



連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等…1社

会社名: あいしんビジネス株式会社

② 非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

…該当ありません。

② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

…該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。

3月末日…1社

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項…該当ありません。

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
あいしんビジネス株式会社	名古屋市中区 栄5丁目18番10号	愛知信用金庫の 業務受託	平成9年7月1日	10,000千円	100%	0%

事業の概況

当期の連結決算については、預金積金2,238億円、貸出金724億円、総資産額2,381億円となり、経常利益341百万円、当期純利益222百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は14.20%と高水準を維持しております。

連結会計年度における主要な経営指標の推移

単位: 百万円、%

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	4,256	3,783	4,028	4,677	4,004
連結経常利益(△は連結経常損失)	79	△1,661	374	25	341
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	239	△1,645	366	129	222
連結純資産額	13,412	11,178	12,979	12,292	12,426
連結総資産額	229,858	229,937	231,825	233,708	238,193
連結自己資本比率	13.48%	12.33%	12.96%	13.88%	14.20%

連結リスク管理債権

●信用金庫法に基づく連結リスク管理債権額

単位: 百万円

	平成22年度	平成23年度
破綻先債権	1,321	1,217
延滞債権	3,720	5,267
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	237
合計	5,042	6,721

●金融再生法に基づく連結開示債権額

単位: 百万円

	平成22年度	平成23年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,907	1,910
危険債権	3,135	4,574
要管理債権	—	237
正常債権	64,904	65,823
合計	69,946	72,546

【注】

金融再生法における開示債権には、貸出金だけでなく、債務保証見返・未収利息・仮払金が含まれております。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結状況

連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

	平成22年度 平成23年3月末	平成23年度 平成24年3月末
現金及び預け金	67,123	59,131
金銭の信託	700	700
有価証券	92,301	102,670
貸出金	69,859	72,440
その他資産	1,772	1,816
有形固定資産	2,487	2,399
建物	893	893
土地	1,461	1,461
その他の有形固定資産	132	45
無形固定資産	99	58
ソフトウェア	89	48
その他の無形固定資産	10	10
繰延税金資産	657	361
債務保証見返	57	61
貸倒引当金	△1,349	△1,446
資産の部合計	233,708	238,193

●負債及び純資産の部

単位:百万円

	平成22年度 平成23年3月末	平成23年度 平成24年3月末
預金積金	219,864	223,832
その他負債	933	1,279
賞与引当金	54	54
退職給付引当金	379	396
役員退職慰労引当金	70	73
睡眠預金払戻損失引当金	3	8
偶発損失引当金	52	59
債務保証	57	61
負債の部合計	221,415	225,766
【純資産の部】		
出資金	416	417
利益剰余金	12,776	12,982
会員勘定合計	13,192	13,400
その他有価証券評価差額金	△899	△973
評価・換算差額等合計	△899	△973
純資産の部合計	12,292	12,426
負債及び純資産の部合計	233,708	238,193

【注】

出資1口当たりの純資産額：14,878円27銭

連結損益計算書

単位:千円

	平成22年度 H22.4.1～H23.3.31	平成23年度 H23.4.1～H24.3.31
経常収益	4,677,940	4,004,533
資金運用収益	2,992,125	2,653,128
貸出金利息	1,343,148	1,287,598
預け金利息	250,670	211,791
有価証券利息配当金	1,382,189	1,134,906
その他の受入利息	16,116	18,831
役務取引等収益	236,627	247,352
その他業務収益	1,417,753	1,045,459
その他経常収益	31,432	58,592
償却債権取立益	—	37
その他の経常収益	31,432	58,554
経常費用	4,652,395	3,662,907
資金調達費用	382,068	272,608
預金利息	332,732	227,290
給付補填備金繰入額	48,112	44,075
その他の支払利息	1,223	1,242
役務取引等費用	91,582	95,402
その他業務費用	602,381	429,322
経常費用	2,710,714	2,668,999
その他経常費用	865,648	196,575
貸倒引当金繰入額	411,764	113,085
その他の経常費用	453,883	83,489
経常利益	25,544	341,625
特別利益	947	—
固定資産処分益	499	—
償却債権取立益	57	—
その他の特別利益	389	—
特別損失	572	165
固定資産処分損	572	165
税金等調整前当期純利益	25,918	341,460
法人税、住民税及び事業税	40,046	3,100
法人税等還付額	—	32,297
法人税等調整額	△144,090	147,971
法人税等合計	△104,043	118,775
少数株主損益調整前当期純利益	129,962	222,685
当期純利益	129,962	222,685

【注】

出資1口当たりの当期純利益金額：266円89銭

連結剰余金計算書

単位:千円

	平成22年度	平成23年度
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	12,662,687	12,776,228
利益剰余金増加高	129,962	222,685
当期純利益	129,962	222,685
利益剰余金減少高	16,420	16,509
配当金	16,420	16,509
利益剰余金期末残高	12,776,228	12,982,404

自己資本の構成に関する事項

単位:百万円

項 目	平成22年度	平成23年度	項 目	平成22年度	平成23年度
【自己資本】			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,560	1,560
出資金	416	417	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
利益剰余金	12,759	12,965	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,560	1,560
処分未済持分	—	—	控除項目不算入額	△1,560	△1,560
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	控除項目 計 (D)	—	—
基本的項目 (A) Tier1	13,176	13,383	自己資本額 [(C)-(D)] (E)	13,340	13,573
一般貸倒引当金	164	190	【リスク・アセット等】		
補完的項目不算入額	—	—	資産(オン・バランス項目)	90,442	90,114
補完的項目 (B)	164	190	オフ・バランス取引等項目	57	61
自己資本総額[(A)+(B)] (C)	13,340	13,573	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,613	5,384
【注】①信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。②平成22年度・23年度は「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」を適用しております。			信用リスク・アセット調整額	—	—
			オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
			リスク・アセット等 計 (F)	96,114	95,559
			連結単体 Tier1 比率 (A/F)	13.70%	14.00%
			連結単体自己資本比率 (E/F)	13.88%	14.20%

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	平成22年度		平成23年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	90,499	3,620	90,175	3,607
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	90,499	3,620	90,175	3,607
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	122	5	122	5
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	239	10	334	13
国際開発銀行向け	2	0	1	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	369	15	967	39
地方三公社向け	50	2	50	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,629	945	21,741	870
法人等向け	12,879	515	12,583	503
中小企業等向け及び個人向け	15,362	614	14,836	593
抵当権付住宅ローン	1,174	47	1,417	57
不動産取得等事業向け	13,314	533	14,519	581
三月以上延滞等	374	15	681	27
取立未済手形	9	0	11	0
信用保証協会等による保証付	594	24	549	22
株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	1,440	58	910	36
上記以外	20,942	837	21,454	858
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
ロ オペレーショナル・リスク	5,613	224	5,384	215
ハ 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	96,114	3,844	95,559	3,822

【注】①所要自己資本の額=リスクアセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% ÷8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

⑤連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結状況

●自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社(資本控除となる非連結子会社等)のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額…該当ございません。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ございません。

●証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
		平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
製 造 業		24,033	21,322	14,679	14,238	9,259	6,889	—	—	702	647
農 業、 林 業		41	45	41	45	—	—	—	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		4,933	4,726	4,296	4,290	597	400	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		2,601	3,097	45	75	2,301	2,852	—	—	—	—
情 報 通 信 業		669	354	63	51	602	299	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業		3,499	4,329	780	796	2,714	3,533	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業		12,009	13,173	9,380	10,352	2,629	2,821	—	—	31	—
金 融 業、 保 険 業		104,532	94,136	1,913	1,885	37,223	35,530	—	—	—	—
不 動 産 業		16,829	18,217	15,722	16,910	1,107	1,307	—	—	—	83
物 品 賃 貸 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		431	392	431	392	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業		491	468	491	468	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		574	580	574	580	—	—	—	—	23	23
生活関連サービス業、娯楽業		1,913	1,936	1,913	1,936	—	—	—	—	—	175
教 育、 学 習 支 援 業		—	20	—	20	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉		667	746	548	640	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス		1,158	1,229	1,148	1,219	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等		34,347	47,816	700	682	33,647	47,134	—	—	—	—
個 人		15,528	16,417	15,528	16,417	—	—	—	—	168	186
そ の 他		9,344	9,300	—	—	1,379	1,229	—	—	—	0
業 種 別 合 計		233,634	238,306	68,258	71,004	91,463	101,999	—	—	924	1,114
1年以下		59,838	82,764	30,801	48,991	7,037	3,872	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		51,637	20,524	19,383	8,101	8,554	6,623	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		24,336	12,388	7,084	3,354	17,011	8,493	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		10,448	10,988	3,669	3,191	6,779	7,797	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		35,183	42,218	5,087	5,463	30,096	36,755	—	—	—	—
10年超		21,277	37,668	227	—	21,050	37,668	—	—	—	—
期間の定めのないもの		30,885	31,751	2,003	1,902	933	788	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		233,611	238,306	68,258	71,004	91,463	101,999	—	—	—	—

【注】

①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

②「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

④業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌38ページをご参照下さい。

●業種別の個別貸倒引当金及貸出金償却の残高等…本誌44ページをご参照下さい。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成22年度		平成23年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	4,568	54,237	4,435	68,089
10%	—	7,625	—	13,560
20%	18,075	54,909	17,844	37,047
35%	—	3,353	—	4,050
50%	21,452	1,018	19,743	888
75%	—	20,483	—	19,781
100%	11,833	35,386	13,801	36,953
150%	—	99	—	344
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	233,038		236,535	

【注】①格付は適格格付機関が付与しているものに限り、②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	—	—	1,600	1,436	—	—

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ございません。

●証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

●連結貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

	平成22年度		平成23年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	2,207	2,207	1,592	1,592
非上場株式等	0	0	0	0
合 計	2,208	2,208	1,592	1,592

●連結貸借対照表に認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	平成22年度	平成23年度
評価損益	△155	△242

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	平成22年度	平成23年度
売 却 益	175	80
売 却 損	152	34
償 却	—	25

●連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されていない評価損益の額

単位:百万円

	平成22年度	平成23年度
評価損益	—	—

銀行勘定における金利リスクに関する事項

単位:百万円

運 用 勘 定				調 達 勘 定			
区 分	金利リスク量			区 分	金利リスク量		
	平成22年度	平成23年度			平成22年度	平成23年度	
貸 出 金	863	247		定 期 性 預 金	△1,324	△654	
有 価 証 券 等	4,650	2,679		要 求 払 預 金	△704	△272	
預 け 金	380	87		そ の 他	—	—	
そ の 他	—	—		調 達 勘 定 合 計	△2,028	△926	
運 用 勘 定 合 計	5,895	3,014					

【注】金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックをパーセンタイル値により求めて銀行勘定の金利リスク量を算出しております。

銀行勘定の金利リスク	3,867	2,087
------------	-------	-------